

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B1205-1		事務事業名			学校外活動事業				事業期間			平成13年度		～	令和8年度以降				
実施計画事業																					
実施計画事業以外の事業		○		担当部			こども未来部				担当課・担当係			こども政策課・青少年育成係							
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編		基本 施策	12	展開 方向	5	事業・予算区分		一般事業		款	10	項	5	目	4	大	4	中	3
	根拠法令 ・個別計画									対象 (何・誰を対象に)		小学生、中学生									
	目的 (何のために)		様々な体験の機会を通して、子どもの豊かな情操や親以外の大人との交流を通じての社会性を育む機会を提供するもの							内容 (どのような方法で)		○学校外活動運営事業 ジュニアセミナー及びこども自然体験活動として、各種体験講座を実施するもの。 こどもが参加するイベント・プログラムにポイントラリー制度を導入し、30ポイント以上の児童生徒にピンバッジを贈呈する。									

(2)事業費

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	1,729	1,820	1,712	1,936	
				国・県支出金		0	0	0	0	
				その他		245	411	546	616	
			計(A)			1,974	2,231	2,258	2,552	
			対前年比			%	—	113.02%	101.21%	113.02%
		予算額		千円	6,000	4,723	3,884	3,442	2,944	
	人件費	正規職員		人	0.3	0.3	0.3	0.3		
		正規職員(平均賃金)		千円	2,246	2,246	2,246	2,246		
		その他職員		人	1	1	1	1		
		その他職員(時給×時間)		千円	150	150	150	150		
		計(B)		千円	2,396	2,396	2,396	2,396		
事業費合計(C=A+B)			千円	4,370	4,627	4,654	4,948			

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	12	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	学校外活動、放課後子ども教室への参加者数				826	901		
	展開方向	5	2								
			3								

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	ジュニアセミナー受講者数	人	目標	-	-	-	-	-
				実績	252	329	343	400	
		こども自然体験活動受講者数	人	目標	-	-	-	-	-
				実績	33	72	66	59	
	活動指標	ジュニアセミナー講座数	講座	目標	-	-	-	-	-
				実績	22	25	26	26	
		こども自然体験活動講座数	講座	目標	-	-	-	-	-
				実績	3	4	5	4	
	単位あたり 事業費	受益者数(a)		人	285	401	409	459	
受益者あたり事業費(=C/a)		円	15,332	11,538	11,378	10,779			

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維 持(改 善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの							
	事業の達成状況と課題	令和5年度は、学校外活動事業を実施した結果、令和4年度より多くの児童生徒が参加した。ジュニアセミナーは26講座で定員466名のところ400名の申し込みがあり、19講座の定員が埋まりました。 毎年定員に達する講座と、定員を満たさない講座がはっきりしているため、今後は講座の見直しの検討が必要である。		今後の実施内容・今後の改善内容	こどもの数の減少や学校外活動と類似する事業が他課においても実施されていることにより、今後は定員に満たない講座については見直しを図っていくとともに、他課が実施する類似事業との調整を検討していく。					
	改善の有無	有			千円 節 細節 細々節					
	これまでの改善内容	こども自然体験活動については、自然体験活動を行う場の中心であった「大山区わくわく体験広場」の維持管理を続けることが困難になり、令和2年度より体験活動事業の一部を廃止した。		事務事業評価による額						

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	行政の関わる範囲を限定(対象を縮小)すべき	学校外活動は民間や他団体でもいろいろと実施している。以前より小牧市で実施しているジュニアセミナーは非常に人気があるが、行政でなければできないものでもない。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	一部の住民に影響がある	市内在住の小学生、中学生が対象となるため、それ以外の市民には影響はない。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	削減の余地がある	他部署や他団体が類似事業を実施しているため、統合などで事業費の削減が見込まれる。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	外部委託や統合により削減の余地がある	小牧市が実施する事業のなかでも、同じ趣旨で同じ対象に実施しているものも見受けられる。類似事業との統合は可能と考える。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	参加者の材料費など受益者負担を行うことで、費用を削減しながら事業を実施することが可能。